

長期村落調査データを用いたベトナム紅河デルタ農村 における人口変動の基礎的分析

藤倉哲郎¹⁾・小川有子²⁾・柳澤雅之³⁾

はじめに

北部ベトナムの首都ハノイ市から南へ約90km、紅河デルタの南に位置するナムディン省 (tỉnh Nam Định) ヴーバン県 (huyện Vụ Bản) に、バックコック (Bách Cốc) というムラがある。現在の行政区分上は、同県タインロイ社 (xã Thành Lợi) (「社」は行政村にあたる行政単位) の23集落のうちの5集落にあたる。このバックコック・ムラを対象として、桜井由躬雄 (故人、当時東京大学文学部教授) を中心とする調査団が、1993年から村落調査を続けてきた。この村落調査の特徴は、一村落での長期継続された調査という点だけでなく、歴史学、社会学、人類学、考古学、経済学、農学、水文学など、多くの学問分野の研究者を巻き込んだ学際性にある。2006年までの14次にわたるバックコック村落調査への日本人参加者は、85名延べ202名と記録されている (桜井 2006: 608)。その調査結果は、『百穀社通信』(1995~2007年発行、全17号) として公刊されているほか、各研究者の研究成果として発表されてきた⁴⁾。

筆者たちは、2019年から、京都大学東南アジア地域研究研究所から共同研究としての助成を受け⁵⁾、バックコック村落調査が長年蓄積してきた、公刊されていないものも含めた膨大な調査記録のデータベース化の作業に取り掛かっている。本稿では、このデータベース化の作業過程で得られたデータ・セットを使い、同村落の人口構造上の長期変動について、若干の考察を加える。

第1節 集落悉皆調査データ

バックコック村落調査団が実施してきた調査のうち、本稿で取り上げて長期

変動を考察する際に用いるのは、同村落のひとつの集落（以下集落B）で、1995年以来5年に1回実施してきた悉皆調査のデータである。この悉皆調査は、集落Bに調査時点で居住しているすべての戸主に対する聞き取り調査で、世帯成員の基本情報（生年や学歴など）や農業をはじめとした生業、消費活動など、当該世帯単位の社会経済状況を詳細に把握するための網羅的な聞き取りがおこなわれてきた。この調査によって、これまで一集落の全世帯およそ200世帯（約500～600人）の社会経済データが蓄積されてきた。

悉皆調査という形が重視される理由について、かつて桜井氏は次のように説明していた。まず、ベトナムとその地方レベルについては信頼できる統計データが入手しづらいという点である。また、サンプル調査という形をとったとしても、行政村当局からの同意と紹介を前提に実施される調査の性格上、無作為抽出性を期待することができないという点である。つまりインフォーマントを紹介する現地当局者や協力者との信頼関係を損なわずに、可能な限り偏りのないデータ収集をしようという、労力がかかるがシンプルな考え方である。

他方で、この悉皆調査に限らず、バックコック村落調査団は、経済発展にともなう村落社会の変貌を予期して、調査のたびに「ムラの今」を精力的に記録に残してきた。バックコック村落調査がはじまった1993年と言えば、1980年代末からの市場経済化が順調にはこび、ベトナム社会が経済成長期に入ってもない時期である。1995年以降の悉皆調査も、村落社会の変容を後々跡付けるための基礎的なデータの収集を、当初からねらっていたに違いない。2016年9月に、予定より1年遅れて5回目の悉皆調査が実施されたことにより、一集落に関する20年の変化をみるための基礎データが集まったことになる。

ところが、この悉皆調査の長期データとしての利点を最大限活用するためには、大きな困難がともなった。調査の設計上、一集落の全世帯とその世帯員の個人データがパネルデータとして利用することが可能であるはずであった。しかし、各年データのあいだを横断して、世帯や個人を特定する作業がなされていないために、すぐにはパネルデータとして利用できなかったわけである。おそらく、経年変化を追った過去の分析は、特徴的ないくつかの世帯のケーススタディとしてか、各年の集計データ間を比較するかたち（例えば平均

就学年数の変化)でしかなされていなかったものと考えられる。

そこで、前述した長期調査記録のデータベース化の一環として、この悉皆調査データをパネルデータとして利用するための作業をおこなった。ベトナム人の氏名には、同姓同名や通名（例えば夫に先立たれた老年女性は夫の名に女性敬称をつけて呼ばれることが多々ある）も多く、また生年などの不一致もみられ、個人を特定する作業は膨大な時間を費やすことになった。悉皆調査に並行して実施していた聞き取り調査の結果などから照らし合わせもなされた結果、ようやく1004人分の個人データがパネルデータとして利用することができるようになった。

第2節 一集落の20年を経た人口構造変動

1. 過去のバックコック村落研究での人口分析

バックコック村落調査にもとづく過去の研究では、1998年調査時点の人口分析がある。本稿が取り上げる集落Bを含めた5集落を対象に、前原智子（1999: 220-240）が人口構成を分析している。前原は以下四つの特徴をあげている。

第一が45～59歳（1940～54年生まれ）の年齢層の大幅な縮小である。これはおもに、彼らが20代を迎えるころに激化したベトナム戦争（抗米戦争）によるものと説明されている。とくに同村落での戦死者の記録をもとに、当該年齢層全体の縮小と性比の歪みが生じていることを明らかにしている。

第二の特徴が、30～44歳（1955～69年生まれ）の年齢層の増加である。これについては、土地改革において世帯員数に応じた土地分配が行われたことと、その後の農業生産集団化のもとの労働点数制の導入が、出生率を増加させたものと推察している。他方で、第三の特徴として0～9歳（1990年以降生まれ）の年齢層の縮小が指摘されており、集団農業の解体がちょうど第二の特徴と逆に作用したことと、家族計画の村落への浸透が影響している可能性があるとしている。

第四に35歳（1960年生まれ）以上の年齢層で顕著に拡大する性差（女性に対する男性の過小）である。これは平均余命の違いと男性戦死者の多さによると推測しているが、同時に、それだけでは説明できないのではないかと指摘し

ている。

以上は、1998年時点の人口構造の特徴を考察したものである。本稿では、1995年と2016年の集落Bでの悉皆調査の個人データを使い、20年隔てた二つの時期を比較しながら、バックコック村落での人口構造変動の一端をみてみたい。なお1995年調査は9月に実施しているため、1995年生まれの人口が過小になっている。他方、2016年9月に実施した悉皆調査のデータから2016年生まれを除いたものを以下では2015年人口としてあつかっている。

2. 1995年から2015年の人口構造変動：高齢化の進展

まず基礎的データとして、1995年と2015年の人口構造を表にしたものをあげておく(表1)。性別・年齢5歳階級別にみたものである。1995年の人口構造については、同じく5歳階級別になっている前述の前原の分析と3歳ずれることになるが、おもな特徴は変わらない。戦争の影響とみられる激しい人口縮小が、45～54歳(1941～50年生まれ)の年齢層で確認することができる。

表1 集落Bの人口構造(1995年と2015年)

単位：人

年齢層	1995年				2015年			
	男性	女性	合計	性比	男性	女性	合計	性比
0～4歳	17	20	37	85	21	19	40	111
5～9歳	34	25	59	136	17	20	37	85
10～14歳	27	25	52	108	13	9	22	144
15～19歳	26	18	44	144	13	11	24	118
20～24歳	23	19	42	121	15	24	39	63
25～29歳	16	19	35	84	27	27	54	100
30～34歳	23	33	56	70	17	22	39	77
35～39歳	18	27	45	67	16	16	32	100
40～44歳	15	17	32	88	19	14	33	136
45～49歳	8	9	17	89	15	20	35	75
50～54歳	2	7	9	29	18	32	50	56
55～59歳	13	14	27	93	18	30	48	60
60～64歳	6	6	12	100	12	12	24	100
65～69歳	7	7	14	100	7	7	14	100
70～74歳	4	10	14	40	1	3	4	33
75～79歳	0	4	4	0	7	10	17	70
80歳以上	2	4	6	50	4	10	14	40
合計	241	264	505	91	240	286	526	84

出所：1995年および2015年の調査データから筆者作成。

1995年から2015年のあいだに、総人口は505人から526人へ4.2%増加している。これは、15歳未満の年少人口の減少（148人から99人へ）をみると出生による自然増ではないとみるのがよいであろう。前述のとおり、1995年人口についてはその年の出生者が過小評価されているので、全体の人口増の程度は若干の下方修正が必要だが、年少人口の減少はより確実である。この間の変化を男女別でみると、男性は241人から240人の微増に対して、女性は240人から286人と顕著に増加している。同集落の社会的移動の特徴が、人口増加の主な要因と考えたほうがよさそうである。移動に関する考察は第3節でおこなう。

つぎに、表1をもとに、それぞれの調査年の人口ピラミッドを作成したのが図1と図2である。人口学でいう人口転換の典型で、全体として1995年時点の底広の三角形から、2015年には釣り鐘型へと変化している。少子高齢化のあらわれであるが、こうした集落Bの高齢化の様子は、岩井ほか（2016: 89-90）が、2005年調査のデータを用いてすでに指摘している。

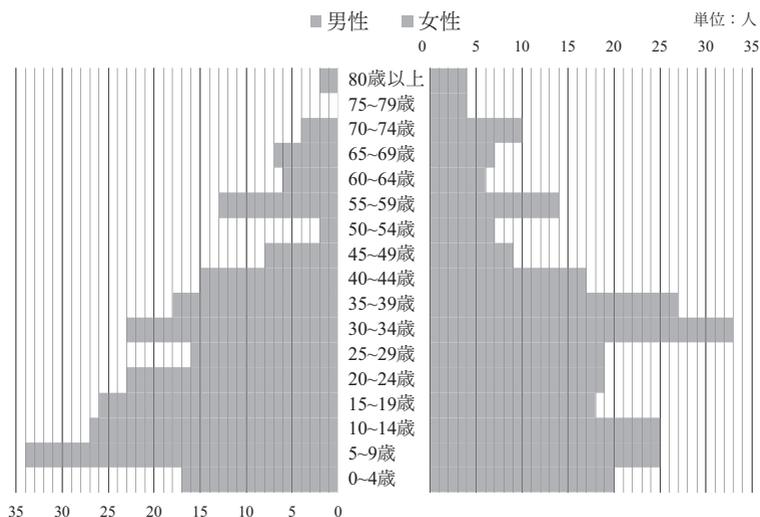


図1 1995年の集落Bの人口構造

出所：筆者作成。

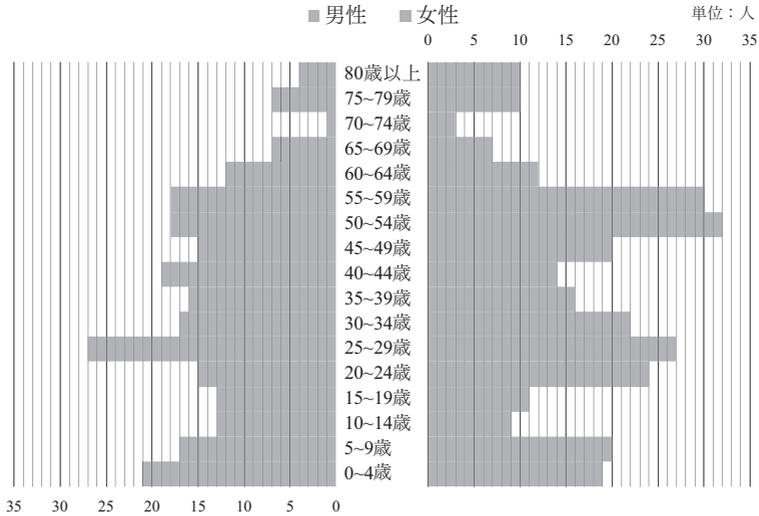


図2 2015年の集落Bの人口構造

出所：1995年および2015年の調査データから筆者作成。

また、人口ピラミッドで20年隔てた両年を比較してみると、男女の人口構造の歪みが強くなっているように見受けられる。このことについても、第三節で改めて検討することとして、次項では、集落Bのデータからみる高齢化の状況を、全国と紅河デルタの平均と比較して確認することにする。

3. 全国および紅河デルタとの比較

表2が全国と紅河デルタの都市・農村別の高齢化率と従属年齢指数を、表3が集落Bの同じ指標をみたものである。前者は、1999年と2009年の人口センサスと、2016年に実施されたサンプル調査⁶⁾の結果から筆者が算出したものである。高齢化率とは総人口に占める65歳以上人口の割合を示し、一般的に、「高齢化社会」の基準が高齢化率7%、「高齢社会」の基準が同14%である。他方の従属年齢指数は、年少人口(0~14歳)と老年人口(65歳以上)を合わせた従属人口の、生産年齢人口(15~64歳)に対する割合であり、人口ボーナス論などで頻繁に使われる指標である。

表2 全国と紅河デルタにおける高齢化率と従属年齢指数の推移

単位：%

全国	1999			2009			2016		
	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村
高齢化率	5.8	5.3	5.9	6.4	5.6	6.7	8.0	7.8	8.1
従属年齢指数	63.6	48.3	68.9	44.7	37.4	47.9	32.0	29.7	33.1
年少人口指数	54.2	40.5	59.0	35.4	29.5	38.0	21.4	19.6	22.4
老年人口指数	9.4	7.8	10.0	9.3	7.9	9.9	10.5	10.1	10.7
紅河デルタ				2009			2016		
				全体	都市	農村	全体	都市	農村
高齢化率				8.0	6.9	8.4	10.0	9.9	10.1
従属年齢指数				43.8	42.1	46.3	50.2	49.9	50.3
年少人口指数				32.4	31.5	34.0	35.1	35.0	35.1
老年人口指数				11.5	10.5	12.3	15.1	14.9	15.2

出所：Ban chi đạo Tổng Điều tra... (2010)、Tổng cục thống kê (2001; 2017) より筆者作成。

まず全国レベルの高齢化率の推移をみると、2009年から2016年にかけては、1999年からの10年間よりも高齢化が加速している。2016年時点の高齢化率はすでに7%を超え、現在のベトナムが「高齢化社会」に入っていることがわかる。なかでも、高齢化の加速は都市部で顕著である⁷⁾。他方で、従属年齢指数をみると、とくに農村部での少子化の影響が大きく、全体としての従属年齢人口の割合を劇的に下げている。老年人口の割合は、2009年以降の都市部の顕著な上昇を伴いつつ増加してきている。

これらのことから、全国レベルでみれば、高齢化率と従属年齢指数の水準ともに、2009年以降は都市・農村間の格差は縮まっているといえる。末廣昭・大泉啓一郎は、2010年時点の国連の人口推計を用いて、ベトナムの人口ボーナスの終期（総人口に占める生産年齢人口の割合の上昇が終わる時点と定義している）を2014年としていたが（末廣 2014: 表7-2）、表2の数値を見る限りは、ベトナムは依然として人口ボーナス期にあるとみられる。

次に紅河デルタの人口構造に目を移すと、全国レベルに先んじてこの地域で高齢化がより進んでいることがわかる。紅河デルタ地域内での都市・農村間の格差は、全国レベル同様に縮小しているが、全国レベルと紅河デルタ地域との格差は逆に広がっている。紅河デルタ地域の高齢化率は、全国レベルとの差がやや広がって、すでに10%におよんでいる。他方で従属年齢指数の推移は、

全国レベルと対照的で、2009年から2016年にかけて上昇している。とくに老年人口の割合の上昇が顕著である。紅河デルタでは、全国レベルとは対照的に、いわゆる「人口オーナス」期にすでに入っているといえる。

以上の全国・紅河デルタ地域の水準と、紅河デルタの南方に位置するバックコック村落の集落Bの水準とを比較してみる。表3は、表1をもとに、集落Bの高齢化率と従属年齢指数を算出したものである。集落Bの高齢化率は、1995年時点ですでに「高齢化社会」の基準である7%を超えており、男女格差が顕著である。2015年時点の水準は、高齢化率が全国水準と紅河デルタ地域水準の中間にある。他方で、従属年齢指数は、年少人口の割合が全国レベルと同様に劇的に縮小しているが、老年人口の割合は着実に増加していることがわかる。

集落Bの高齢化について付け加えておくべきことは、戦争の影響による人口構造の歪みが、現在（2015年時点）にあっては、高齢化率や老年人口指数を引き下げる効果があるという点である。他の年齢層と比べて人口が極端に少なかった45～54歳（1941～50年生まれ）の年齢層は、1995年時点で生産年齢人口にあったが、2015年時点では65～74歳の年齢層となり、老年人口に入ることになる。このコーホートについて、1995年時点の人数を前後のコーホートの平均値で置き換え、前後のコーホートの2015年までの減少率を当てはめる補正を加えてみると、集落Bの高齢化率は13%に、老年人口指数は19%まで上昇する。

表3 集落Bの高齢化率と従属年齢指数

	1995			2015		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
高齢化率	7.5	5.4	9.5	9.3	7.9	10.5
従属年齢指数	58.3			39.2		
年少人口指数	46.4			26.2		
老年人口指数	11.9			13.0		

出所：1995年および2015年の調査データから筆者作成。

こうした集落Bの水準からは、戦争による人的損失が、紅河デルタ地域のなかでも、バックコック村落とその周辺地域においてとくに大きかったのではな

いかという点に考えがおよぶ。また、戦争の影響が人口構造の高齢化や従属人口指数を抑えるという点が、現在の実際の地域社会にどのように影響するのかという問いにもおよぶ。これらは今後の研究課題となる。

第3節 20年間の社会的移動に関する予備的考察

1. 人口移動の概観

次に、集落Bの人口構造が、1995年のものから2015年のものへと変動する過程での移出入について考察をしたい。図3は、図1の1995年の人口ピラミッドの各コーホートについて20歳分上方にずらしたもの（薄い帯）を、図2の2015年の人口ピラミッド（濃い帯）に重ねたものである。図の年齢層は2015年時点の年齢である。重ねた人口ピラミッドは1995年以降の死亡も移出も皆無とした仮想のものなので、2つのピラミッドの重なり具合から各コーホートの20年後の差し引きの増減がうかがえる。同じコーホートについて、1995年と比較して減少した人口が薄い部分で、逆に増加した人口が濃い部分である。2015年に19歳以下のコーホートは20年前の1995年に存在しないため、すべて

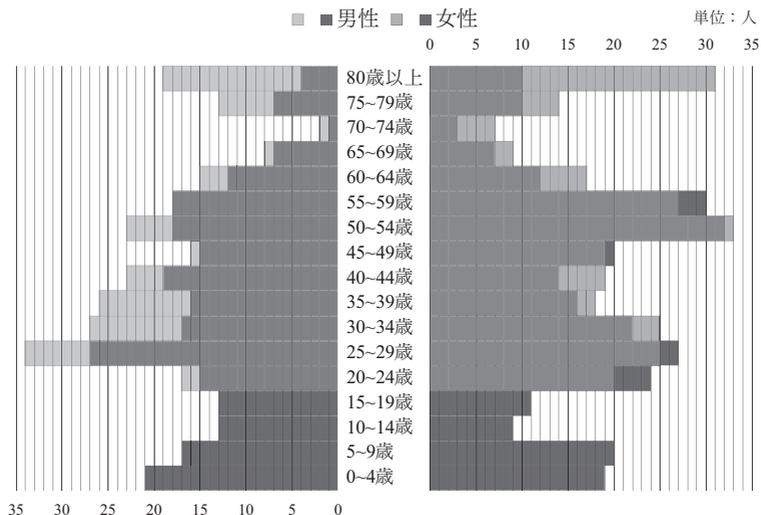


図3 集落Bの人口構造変動（1995～2015年）
出所：1995年および2015年の調査データから筆者作成。

濃い部分となる。

65歳以上の老年人口の多くは死亡が減少の理由であり、19歳以下は9割超が集落Bで出生している。その他の年齢層では、集落からの移出入が増減のおもな理由となる。男女を比較すると、一見して、女性に対して男性において移出超過が多い。女性のほうは移入超過の年齢層がいくつか見られるが、男性では移入超過となる年齢層は皆無である。男性人口で減少幅が大きい25～44歳の世代は、1995年時点の年齢で5歳から24歳までの世代で、2015年までの同集落にとっては主要な労働力（稼ぎ手）にあたる世代である。

2. 人口移動の内実

以上のように概観することができる集落Bの年齢別の人口増減について、冒頭に述べたパネルデータ化した個人データを使って、男女別により詳しく分析してみたい。表4と表5は、男女それぞれについて、年齢階級別に人口移動（死亡・出生を含む）の状況を見たものである。煩瑣となるため年齢10歳階級にしている。人口移動の割合は、1995年調査時人口（ $a+b$ ）のうち2015年調査までに死亡又は移出した人口の割合（ d ）と、2015年調査時人口（ $a+c$ ）のうち1995年調査以後に出生又は移入した人口の割合（ e ）とを算出している。

先述したように、男女とも、1996～2015年生まれのほぼすべてが集落Bで出生している（1995年以前の生まれの「出生・移入」者には、言うまでもなく出生を理由とするものはない）。また1925年以前の生まれのうち、ほぼすべての「死亡・移出」者の理由は死亡である。他方で、1926～55年生まれについては、現在まで整理されているデータでは、死亡例が確認されつつもすべての個人について死亡・移出を区別する情報がそろわないので、ここでは考察対象から外すことにする。以下では、死亡が理由となるケースがわずかである1956～95年生まれだけを考察対象とする。つまり、図3で概観した増減がほぼ社会的移動で説明される世代だけを対象にする。

この1956～95年生まれの世代の男性では、どの年齢層でも移出の割合が3～4割におよぶ。1995年調査時点の当該世代合計184人のうち4割にあたる75人が集落Bから出ている。他方で、2015年調査時点の計145人のうち1/4にあ

表4 集落Bの人口移動（男性）

生年	1995年 年齢	2015年 年齢	a) 移動 なし	b) 死亡・ 移出	c) 出生・ 移入	増減	d) 死亡・ 移出率(%)	e) 出生・ 移入率(%)
全体			137	104	103	-1	43.2	42.9
2006～15		0～9			38	38	-	100.0
1996～06		10～19			26	26	-	100.0
1986～95	0～9	20～29	31	20	11	-9	39.2	26.2
1976～85	10～19	30～39	27	26	6	-20	49.1	18.2
1966～75	20～29	40～49	23	16	11	-5	41.0	32.4
1956～65	30～39	50～59	28	13	8	-5	31.7	22.2
1946～55	40～49	60～69	16	7	3	-4	30.4	15.8
1936～45	50～59	70～79	8	7	0	-7	46.7	0.0
1926～35	60～69	80～89	4	9	0	-9	69.2	0.0
～1925	70～	90～	0	6	0	-6	100.0	-

d) 死亡・移出率: $b/(a+b)$ e) 出生・移入率: $c/(a+c)$

出所: 1995年および2015年の調査データから筆者作成。

たる36人が、この20年のあいだに集落Bに移入している。こうした移出入の不均衡の結果、この世代の男性の1995年人口と2015年人口との差し引きは39人減（2割減）となる。表4のどの年齢層でも移出超過であるが、とくに1995年調査時点で10～19歳であった1976～85年生まれの男性では、じつに5割近くが移出している。その一方で移入は2割に満たず、移出量と移出入不均衡ともにもっとも大きいのがこの年齢層である。別途、年齢5歳階級で算出すると、2015年時点で集落Bにとって若年労働力となる1981～95年生まれの男性人口は、1995年比で2割5分近く減少している。

次に同世代の女性について見てみる。1995年調査時点の当該世代計186人のうち4割強にあたる80人が移出しているものの、同時期に79人が移入しているので、移出入の不均衡はほぼない。他方で男性と比較して年齢層別での違いが明瞭である。1995年時点で0～19歳であった1976～95年生まれでは、じつに6割5分強が移出し7割が移入することで移出入はほぼ均衡しているが、移動量が男性の同年齢層よりも顕著に大きい。女性の場合、移入・移出ともに、おもな理由は婚姻と考えられる。もっとも、集落B外での就労と集落B外での婚姻のそれぞれのタイミングの前後を厳密に確認するデータは不足しており、移出入の理由を就労か婚姻かを明確に分けることは困難である。

表5 集落Bの人口移動(女性)

生年	1995年 年齢	2015年 年齢	a) 移動 なし	b) 死亡・ 移出	c) 出生・ 移入	増減	d) 死亡・ 移出率(%)	e) 出生・ 移入率(%)
全体			142	122	144	22	46.2	50.3
2006～15		0～9			39	39	-	100.0
1996～06		10～19			20	20	-	100.0
1986～95	0～9	20～29	15	30	36	6	66.7	70.6
1976～85	10～19	30～39	14	29	24	-5	67.4	63.2
1966～75	20～29	40～49	26	12	8	-4	31.6	23.5
1956～65	30～39	50～59	51	9	11	2	15.0	17.7
1946～55	40～49	60～69	18	8	1	-7	30.8	5.3
1936～45	50～59	70～79	11	10	2	-8	47.6	15.4
1926～35	60～69	80～89	5	8	2	-6	61.5	28.6
～1925	70～	90～	2	16	1	-15	88.9	-

d) 死亡・移出率: $b/(a+b)$ e) 出生・移入率: $c/(a+c)$

出所: 1995年および2015年の調査データから筆者作成。

3. 集落Bの移出入者の社会的背景についての予備的考察

じつは、2016年より前の集落Bでの4回の悉皆調査では、個人データを収集する対象は、原則として同居する世帯員に限られていた。したがって、調査年をまたいで個人を特定したパネルデータ化をしても、集落Bから出てしまえば個人データは更新されていない。逆に前の調査年で集落Bにいなかった世帯員が、後の調査年に出戻ってきていても、その個人について、前の調査年での居住地や職業などのデータはなく、移出入の事情を考察することができなかった。過去の悉皆調査では、世帯単位の経済状況の解明に関心が集中し、非同居家族についての関心は薄かったと言わざるを得ない(例外的に非同居家族が集落Bの世帯に送金をしている場合にはその個人の情報は記録されるがやや系統性に欠ける)⁸⁾。

2016年の5回目の調査からは、非同居家族の個人情報の収集を行うことになった。ここでの「非同居家族」として念頭にあるのは、世帯主の兄弟姉妹と子供である。しかしながら、「家族」の範囲、当該情報の重要性について、調査員のあいだでの共通認識が形成されていたとはいえ、移動の要因を考察するに足る学歴・現住地・職業などの情報は不十分であった⁹⁾。

ただ、依然としてデータが不十分ながらも、2016年調査時にある程度集まった個人データから、移出入者の社会的背景についての興味深い特徴がみいだせ

る。前置きが長くなったが、本節の最後に、現状明らかにできる範囲での移出入者の特徴に若干触れておく。前項と同様に1956～1995年生まれの世代に限定する。

まず当該世代の移出者155人のうち2016年調査時点の個人データがある128人について、男女別に次のような差異が認められる。内訳は男性60人、女性68人であるが、うち未婚者が男性で27人（4割5分）、女性で13人（2割弱）と、男性で未婚者の割合が多い。また、移出先も、ナムディン省の外への移出が男性で25人（4割強）と、女性の9人（1割強）と比べて、男性での移出がより広域である。このように、移出にともなう社会的背景については、男女の性格がかなりことなることが示唆される。

他方で、同世代の移入者115人（男性36人、女性79人）については、男性の未婚者は6人（1割5分強）、女性で7人（1割弱）と、男女ともにほとんどが既婚者である。また、ナムディン省の外からの移入は男性で1人、女性で11人と相対的に少ない。移入については、比較的狭い婚姻圏の範囲内といえそうである。

おわりに

バックコック村落調査の過去のデータを長期分析のためのデータとして活用する試みははじまったばかりである。人口構造変動を考察した本稿の関心の範囲で、今後調査で力点を置くべき論点について最後に言及しておきたい。

まず1995年から2015年までのあいだに、バックコック村落（集落B）の人口構造においては、高齢化が着実に進んでいた。しかし、紅河デルタ地域全体では、高齢化とともに従属人口指数が高まっていることと比較すると、バックコック村落では、依然として従属人口指数は低いといえる。このことは、戦争による人的損害の影響で、現在の老年人口がもともと縮小していたことが関係していると思われる。戦争による人的損害の地域差とそれにとまなう人口構造の違い、さらに人的損害を被った世代が老年期に入った際に、その違いが地域社会にとってどのような影響を与えるのか、これらが今後の研究課題になりうる。

次に人口移動に着目すると、1995年時点で年少人口だった世代で、男性の

移出が移入を上回っており、かつては戦争を原因としていた性差の不均衡を、別な形で再生産しているといえる。同世代の女性では、移出する人口は、同世代男性をはるかに上回るが、逆に集落に移入する人口も同様に大きいので、差し引きの当該世代の女性人口に変化はほとんどない。さらに、不十分ながらも2016年調査時点で把握するデータによれば、2015年時点で集落から出ている若年男性には、未婚者や遠方への移出者が、女性より比較的多いことが分かる。

先にみた高齢化という人口構造の変化を念頭に入れると、この間の男性若年層の移出超過が、村落社会経済にとってどのような意味を持つのかを、より詳細に検討する必要がある。とくに彼らの移出先の生計と、バックコック村落に残された家族の生計とのあいだに相互関係があるのか、あるとしたらどのレベルか（定期的な仕送りなのか、臨時支出への支援なのかなど）。若年層の村落からの移出を、地域社会にとって貴重な労働力の喪失ととらえるのか、それとも、新たな生計戦略と位置付けることができるのかを、実証的に明らかにすることが課題となる。

第6回目の集落Bでの悉皆調査を2020年夏季にひかえたなか、上記のような課題に必要なデータが得られるように、調査票を再設計することが求められる。農村社会を閉じた社会経済単位として考察する余地はますますなくなっているように思われる。村落社会の社会的経済的基盤の把握を引き続き進めつつ、村落の外にあり村落とつながる経済主体へも視野を広げて研究をするための発想と手法が求められているといえよう。

注

- 1) 愛知県立大学外国語学部准教授。
- 2) 東京理科大学非常勤講師。
- 3) 京都大学東南アジア地域研究研究所准教授。
- 4) 本稿で利用するデータの多くは、過去のバックコック村落調査に参加してきた研究者たちが多大な労力を投じて収集してきたデータがもとになっている。また、筆者たちが現在も同村落で調査が続けられるのも、そうした先人たちが築いてきた、当局者や村人たちとの信頼関係や調査環境のおかげである。ここに記して感謝申し上げたい。

- 5) 「グローバル化・都市化時代のベトナム農村研究手法の再構築」(研究代表者: 藤倉哲郎) 京都大学東南アジア地域研究研究所 共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」2019年度共同研究ユニット。
- 6) 2019年人口センサスについて本稿執筆時点では概要報告の公表に限られているので、2016年のサンプル調査による推計値を用いることにした。
- 7) 都市での高齢化率の急進は、この間の都市化の過程と大きく関係しているとみられるが、本稿では詳細に立ち入らない。ちなみに、同じく人口センサスなどにもとづくと、1999年、2009年、2016年の都市人口比率は、それぞれ23.7%、29.6%、34.3%と推移している。
- 8) バックコック村落調査において村落からの移出や出稼ぎが軽視されていたわけではない。悉皆調査とは別に、出稼ぎや労働力移動をテーマとした聞き取り調査の記録が残っている。例えば小川(2001; 2007)など。
- 9) この悉皆調査では、世帯の社会経済状況の網羅的な把握に努めるために質問項目は多岐におよび、調査票はA4用紙で20ページと長大となる。そのため、新しい調査項目を加えるには、調査者・インフォーマント双方に加わる労力に足るという成果の確信がないと、なかなか試行的なことができないという難題がある。今後の調査票設計における課題である。

参考文献

- 岩井美佐紀、大野美紀子、太田省一 2016『ベトナム「新経済村」の誕生』神田外語大学出版局。
- 小川有子 2001「出稼ぎ関係調査」『百穀社通信』第11号、pp. 110-154。
- 2007「2005年労働力移動版報告」『百穀社通信』第17号、pp. 60-90。
- 桜井由躬雄 2006『バックコック：歴史地域学の試み』、東京大学大学院人文社会系研究科南・東南アジア歴史社会専門分野研究室。
- 末廣昭 2014『新興アジア経済論』岩波書店。
- 前原智子 1999「コクタイン合作社の人口と女性労働に関する暫定報告」『百穀社通信』第9号、pp. 220-240。
- Ban chỉ đạo Tổng Điều tra dân số và nhà ở trung ương, 2010, *Kết quả toàn bộ Tổng điều tra Dân số và Nhà ở Việt Nam năm 2009*, Nhà xuất bản Thống kê.
- Tổng cục thống kê, 2001, *Tổng điều tra dân số và nhà ở Việt Nam 1999: kết quả điều tra toàn bộ*, Nhà xuất bản Thống kê。
- , 2017, *Kết quả chủ yếu điều tra biến động dân số và kế hoạch hóa gia đình thời điểm 1/4/2016*, Nhà xuất bản Thống kê。